

多 監 第 49 号

令和 5 年 8 月 16 日

多治見市長 高 木 貴 行 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 奥 村 孝 宏

令和 4 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 の規定
により、審査に付された令和 4 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

第1	審査基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の対象	1
第5	審査の方法	1
第6	審査の結果	1
第7	決算の概要	1
1	総括	2
	(1) 決算総括	2
	(2) 収支	2
	(3) 財政構造	2
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	12
3	特別会計	17
	(1) 南姫財産区事業特別会計	17
	(2) 土地取得事業特別会計	17
	(3) 駐車場事業特別会計	18
	(4) 市営住宅敷金等特別会計	18
	(5) 国民健康保険事業特別会計	19
	(6) 介護保険事業特別会計	20
	(7) 後期高齢者医療特別会計	21
4	基金運用状況	22
第8	意見	23

別 表 決算審査資料

- ・ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって計数が一致しない場合がある。
- ・ 文中に用いる数値のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- ・ 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
- ・ 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」・・・負数
「－」・・・該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和4年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

- 第1 審査基準 多治見市監査基準に準拠
- 第2 審査の種類 地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく審査
- 第3 審査の期間 令和5年7月14日から令和5年8月8日まで
- 第4 審査の対象
- (1) 令和4年度多治見市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和4年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和4年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和4年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和4年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和4年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和4年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和4年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和4年度多治見市財産に関する調書
 - (10) 令和4年度多治見市基金の運用状況に関する調書

第5 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対しての質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第6 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

第7 決算の概要

次のとおり。

1 総括

(1) 決算総括 (別表第1・第5参照)

一般会計及び特別会計全体の歳入決算総額は 75,990,429 千円、歳出決算総額は 70,536,702 千円となっており、歳入歳出差引残額は 5,453,726 千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、別表第1のとおりである。

決 算 の 対 前 年 度 比

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	差引増減額	対前年度比率 A/B×100
歳入総額	75,990,428,851	73,554,388,752	2,436,040,099	103.31%
歳出総額	70,536,702,453	67,526,385,553	3,010,316,900	104.46%
差引総額	5,453,726,398	6,028,003,199	△ 574,276,801	90.47%

(2) 収支 (別表第3参照)

当年度の決算収支の状況は別表第3のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は 5,453,726 千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は 4,906,831 千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については△720,939 千円となった。

(3) 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、これが高いほど財源に余裕があるといえる。

財 政 力 指 数

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額 A	13,491,331 千円	13,024,468 千円	13,583,184 千円
基準財政需要額 B	19,740,038 千円	19,141,428 千円	18,519,585 千円
単年度指数 A/B	0.683	0.680	0.733
財政力指数	0.70	0.71	0.73

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年度の平均値}$$

② 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかを示すもので、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

経 常 収 支 比 率

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源 A	24,341,144 千円	23,816,609 千円	22,223,363 千円
減収補てん債特例分 B	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債 C	200,000 千円	650,000 千円	1,000,000 千円
経常経費に充当した 一般財源 D	21,457,978 千円	20,991,843 千円	20,411,455 千円
経常収支比率 D / (A + B + C) × 100	87.4%	85.8%	87.9%
経常収支比率 D / A × 100	88.2%	88.1%	91.8%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合を示す指標。公債費が一般財源の用途を制約しているかを表す。

地方債の現在高及び公債費負担比率

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
地方債現在高	34,929,729 千円	34,024,043 千円	33,482,088 千円
公債費充当 一般財源 A	3,693,820 千円	3,582,856 千円	3,489,226 千円
一般財源総額 B	32,364,885 千円	31,654,183 千円	30,559,014 千円
公債費負担比率 A/B×100	11.4%	11.3%	11.4%

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 歳入 (別表第6・第7参照)

歳入科目は、23款に区分されており、その内容は別表第6、別表第7のとおりである。
一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位:円)

種別	款別	年度別		令和3年度	構成比	構成比増減
		令和4年度	構成比			
自主財源	1 市 税	15,434,975,415	30.51%	14,903,980,900	29.45%	1.06
	14 分担金及び負担金	265,857,008	0.53%	274,697,289	0.54%	△ 0.01
	15 使用料及び手数料	1,355,622,891	2.68%	1,380,475,130	2.73%	△ 0.05
	18 財産収入	315,522,870	0.62%	403,535,694	0.80%	△ 0.18
	19 寄附金	139,664,919	0.28%	118,299,577	0.23%	0.05
	20 繰入金	2,669,111,625	5.28%	2,444,212,675	4.83%	0.45
	21 繰越金	2,904,458,488	5.74%	2,994,654,603	5.92%	△ 0.18
	22 諸収入	825,106,455	1.63%	749,139,037	1.48%	0.15
	小 計	23,910,319,671	47.27%	23,268,994,905	45.98%	1.29
依存財源	2 地方譲与税	300,825,000	0.59%	300,764,000	0.59%	0.00
	3 利子割交付金	6,224,000	0.01%	11,679,000	0.02%	△ 0.01
	4 配当割交付金	91,771,000	0.18%	97,813,000	0.19%	△ 0.01
	5 株式等譲渡所得割交付金	67,911,000	0.13%	110,702,000	0.22%	△ 0.09
	6 法人事業税交付金	221,240,000	0.44%	210,505,000	0.42%	0.02
	7 地方消費税交付金	2,636,001,000	5.21%	2,555,516,000	5.05%	0.16
	8 ゴルフ場利用税交付金	56,731,382	0.11%	54,602,046	0.11%	0.00
	9 環境性能割交付金	33,661,000	0.07%	29,690,000	0.06%	0.01
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	11 地方特例交付金	117,056,000	0.23%	287,359,000	0.57%	△ 0.34
	12 地方交付税	6,961,364,000	13.76%	6,803,514,000	13.44%	0.32
	13 交通安全対策特別交付金	10,210,000	0.02%	11,022,000	0.02%	0.00
	16 国庫支出金	8,603,406,197	17.01%	10,028,579,143	19.81%	△ 2.80
	17 県支出金	3,059,129,390	6.05%	2,813,474,150	5.56%	0.49
	23 市 債	4,510,700,000	8.92%	4,026,100,000	7.96%	0.96
小 計	26,676,529,969	52.73%	27,341,619,339	54.02%	△ 1.29	
合 計		50,586,849,640	100.00%	50,610,614,244	100.00%	-

(第1款) 市税

収入済額 15,434,975 千円は、歳入決算額の 30.51%を占めており、前年度の 29.45%から 1.06 ポイント増加している。

税目別収入状況及び増減額は、次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	令和4年度 収 入 済 額	令和3年度 収 入 済 額	比較増減	対前年度 比率
市民税	7,444,552,476	7,246,137,455	198,415,021	102.74
(個人)	6,186,158,975	6,128,475,955	57,683,020	100.94
(法人)	1,258,393,501	1,117,661,500	140,732,001	112.59
固定資産税	5,985,975,076	5,734,435,646	251,539,430	104.39
軽自動車税	307,848,609	288,172,301	19,676,308	106.83
市たばこ税	599,980,830	569,318,573	30,662,257	105.39
鉱産税	3,600	9,800	△ 6,200	36.73
都市計画税	1,088,574,224	1,058,783,875	29,790,349	102.81
入湯税	8,040,600	7,123,250	917,350	112.88
計	15,434,975,415	14,903,980,900	530,994,515	103.56

市税不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
R4	15,806,845,124	15,434,975,415	17,848,055	452 件	354,021,654	97.65%
R3	15,298,970,677	14,903,980,900	38,977,090	636 件	356,012,687	97.42%
R2	15,570,297,576	15,097,834,692	19,690,517	678 件	452,772,367	96.97%

※収納率は調定額に対する比率である

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位：円、件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				執行停止後 3年経過	財産なし	時 効
市民税	R4年度	7,636,431	169	27	26	116
	R3年度	10,931,292	281	16	84	181
	R2年度	7,818,472	193	11	67	115
固定資産税 及び 都市計画税	R4年度	9,237,824 (うち固定資産税 7,811,233)	175	12	1	162
	R3年度	26,966,196 (うち固定資産税 22,759,469)	183	18	42	123
	R2年度	10,505,440 (うち固定資産税 8,858,150)	194	1	26	167
軽自動車税	R4年度	973,800	108	13	0	95
	R3年度	1,079,602	172	4	18	150
	R2年度	1,366,605	291	2	7	282
計	R4年度	17,848,055	452	52	27	373
	R3年度	38,977,090	636	38	144	454
	R2年度	19,690,517	678	14	100	564

不納欠損処分事由は、地方税法第15条の7第4項の規定により滞納処分の執行停止後3年経過し、納税義務が消滅したもの52件、5,557千円、同条第5項の規定により滞納処分をすることができる財産がなく、納税義務が消滅したもの27件、1,057千円、同法第18条第1項の規定により時効により徴収権が消滅したもの373件、11,234千円という内訳になっており、いずれも法の規定により適正に処理されているものと認めた。

(第2款) 地方譲与税

収入済額300,825千円は、歳入決算額の0.59%で、前年度と比較すると61千円の増加である。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税211,839千円、地方揮発油譲与税70,774千円及び森林環境譲与税18,212千円である。

(第3款) 利子割交付金

収入済額 6,224 千円は、歳入決算額の 0.01%で、前年度と比較すると 5,455 千円の減少である。

(第4款) 配当割交付金

収入済額 91,771 千円は、歳入決算額の 0.18%で、前年度と比較すると 6,042 千円の減少である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 67,911 千円は、歳入決算額の 0.13%で、前年度と比較すると 42,791 千円の減少である。

(第6款) 法人事業税交付金

収入済額 221,240 千円は、歳入決算額の 0.44%で、前年度と比較すると 10,735 千円の増加である。

(第7款) 地方消費税交付金

収入済額 2,636,001 千円は、歳入決算額の 5.21%で、前年度と比較すると 80,485 千円の増加である。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

収入済額 56,731 千円は、歳入決算額の 0.11%で、前年度と比較すると 2,129 千円の増加である。

(第9款) 環境性能割交付金

収入済額 33,661 千円は、歳入決算額の 0.07%で、前年度と比較すると 3,971 千円の増加である。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額 300 千円は、歳入決算額の 0.00%で、前年度と同額である。

(第 11 款) 地方特例交付金

収入済額 117,056 千円は、歳入決算額の 0.23%で、前年度と比較すると 170,303 千円の減少である。

(第 12 款) 地方交付税

収入済額 6,961,364 千円は、歳入決算額の 13.76%で、前年度と比較すると 157,850 千円の増加である。

(第 13 款) 交通安全対策特別交付金

収入済額 10,210 千円は、歳入決算額の 0.02%で、前年度と比較すると 812 千円の減少である。

(第 14 款) 分担金及び負担金

収入済額 265,857 千円は、歳入決算額の 0.53%で、前年度と比較すると 8,840 千円の減少である。

負担金の収入済額のうち主なものは、民生費負担金 253,087 千円である。

収納未済額 1,694 千円のうち主なものは、児童福祉費負担金 1,567 千円である。

(第 15 款) 使用料及び手数料

収入済額 1,355,623 千円は、歳入決算額の 2.68%で、前年度と比較すると 24,852 千円の減少である。

使用料は 915,553 千円で、収入済額のうち主なものは、民生使用料 548,122 千円、土木使用料 181,816 千円である。

手数料は 440,070 千円で、収入済額のうち主なものは、総務手数料 42,415 千円、衛生手数料 378,981 千円である。

収入未済額 26,482 千円のうち主なものは、住宅使用料 26,187 千円である。

不納欠損額 2,357 千円のうち主なものは、住宅使用料 2,350 千円である。

(第 16 款) 国庫支出金

収入済額 8,603,406 千円は、歳入決算額の 17.01%で、前年度と比較すると 1,425,173 千円の減少である。

国庫負担金は 3,957,633 千円で、収入済額のうち主なものは、民生費国庫負担金

3,424,476千円である。

国庫補助金は4,625,873千円で、収入済額のうち主なものは、総務費国庫補助金1,164,312千円、民生費国庫補助金1,129,885千円、土木費国庫補助金1,921,186千円である。

委託金は19,900千円で、収入済額のうち主なものは、民生費委託金19,038千円である。

収入未済額502,211千円のうち主なものは、衛生費国庫負担金337,279千円、衛生費国庫補助金113,241千円である。

(第17款) 県支出金

収入済額3,059,129千円は、歳入決算額の6.05%で、前年度と比較すると245,655千円の増加である。

県負担金は1,705,294千円で、収入済額のうち主なものは、民生費県負担金1,611,468千円である。

県補助金は1,117,342千円で、収入済額のうち主なものは、民生費県補助金724,443千円、土木費県補助金329,041千円である。

委託金は236,494千円で、収入済額のうち主なものは、総務費委託金227,479千円である。

収入未済額1,332千円は、全て民生費県補助金である。

(第18款) 財産収入

収入済額315,523千円は、歳入決算額の0.62%で、前年度と比較すると88,013千円の減少である。

財産運用収入は262,459千円で、収入済額のうち主なものは、財産貸付収入210,542千円である。

財産売払収入は53,064千円で、収入済額のうち主なものは、不動産売払収入33,064千円である。

収入未済額6,480千円は、全て土地建物貸付収入である。

不能欠損額13千円は、全て土地建物貸付収入である。

(第19款) 寄附金

収入済額139,665千円は、歳入決算額の0.28%で、前年度と比較すると21,365千円の増加である。

(第20款) 繰入金

収入済額 2,669,112 千円は、歳入決算額の 5.28%で、前年度と比較すると 224,899 千円の増加である。

(第21款) 繰越金

収入済額 2,904,458 千円は、歳入決算額の 5.74%で、前年度と比較すると 90,196 千円の減少である。

(第22款) 諸収入

収入済額 825,106 千円は、歳入決算額の 1.63%で、前年度と比較すると 75,967 千円の増加である。

収入済額のうち主なものは、受託事業収入 254,060 千円、雑入 491,779 千円である。

収入未済額 40,960 千円の内訳は、受託工事収入 27,132 千円、雑入 13,829 千円である。

不能欠損額 307 千円は、全て雑入である。

(第23款) 市債

収入済額 4,510,700 千円は、歳入決算額の 8.29%で、前年度と比較すると 484,600 千円の増加である。

収入済額のうち主なものは、総務債 1,235,300 千円、土木債 1,489,200 千円である。

収入未済額 321,800 千円のうち主なものは、土木債 128,700 千円、教育債 151,000 千円である。

(2) 歳 出 (別表第6・第8参照)

令和4年度一般会計の歳出決算額は45,643,771千円で、予算現額51,121,021千円に対し、89.29%の執行率である。

前年度決算額45,106,156千円と比較すると、537,615千円の増加である。

歳出科目は、14款に区分されており、その内容は別表第6、別表第8のとおりである。一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	構成比増減
1 報 酬	1,012,014,167	2.22	967,910,702	2.15	0.07
2 給 料	2,694,025,896	5.90	2,711,020,773	6.01	△ 0.11
3 職 員 手 当 等	2,204,660,997	4.83	2,204,339,444	4.89	△ 0.06
4 共 済 費	1,054,249,864	2.31	1,071,784,039	2.38	△ 0.07
5 災 害 補 償 費	57,060	0.00	3,391	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	741,733	0.00	1,984,600	0.00	0.00
7 報 償 費	378,239,554	0.83	457,313,887	1.01	△ 0.18
8 旅 費	33,540,299	0.07	31,961,993	0.07	0.00
9 交 際 費	2,016,716	0.00	1,229,386	0.00	0.00
10 需 用 費	1,444,207,184	3.16	1,267,682,549	2.81	0.35
11 役 務 費	303,403,910	0.66	292,454,303	0.65	0.01
12 委 託 料	6,621,134,326	14.51	6,413,023,318	14.22	0.29
13 使用料及び賃貸料	148,838,067	0.33	185,832,812	0.41	△ 0.08
14 工 事 請 負 費	5,286,671,598	11.58	4,157,893,278	9.22	2.36
15 原 材 料 費	14,690,462	0.03	14,108,811	0.03	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費	521,062,695	1.14	113,238,523	0.25	0.89
17 備 品 購 入 費	386,178,204	0.85	711,582,712	1.58	△ 0.73
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,880,435,919	19.46	9,595,081,483	21.27	△ 1.81
19 扶 助 費	6,697,863,096	14.67	6,574,689,811	14.58	0.09
20 貸 付 金	60,000,000	0.13	60,000,000	0.13	0.00
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	13,410,577	0.03	202,961,025	0.45	△ 0.42
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,244,525,000	9.30	3,841,292,738	8.52	0.78
23 投 資 及 び 出 資 金	129,789,000	0.28	109,309,000	0.24	0.04
24 積 立 金	885,071,220	1.94	1,547,898,538	3.43	△ 1.49
26 公 課 費	3,314,600	0.01	3,872,000	0.01	0.00
27 繰 出 金	2,623,628,585	5.75	2,567,686,640	5.69	0.06
合 計	45,643,770,729	100.00	45,106,155,756	100.00	—

① 予算の流用について

目又は節をまたぐ予算の流用件数は222件、277,240千円であり、前年度より12件、88,842千円増加している。

② 予備費の充用について

予備費の充用件数は6件、5,223千円であり、前年度より8件、19,104千円減少している。

(第1款) 議会費

支出済額271,333千円は、歳出決算額の0.59%で、前年度と比較すると5,595千円の減少である。

節別支出済額の主な構成は、報酬123,019千円、職員手当等63,491千円である。

(第2款) 総務費

支出済額6,022,476千円は、歳出決算額の13.19%で、前年度と比較すると1,458,425千円の増加である。

これは、主に文化会館施設整備費が増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、職員手当等849,091千円、工事請負費1,659,735千円、積立金694,640千円である。

(第3款) 民生費

支出済額15,616,265千円は、歳出決算額の34.21%で、前年度と比較すると644,014千円の減少である。

これは、主に地域密着型サービス整備助成等事業費、障害児通所支援事業費、民間保育所施設整備事業助成費等が増加したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料1,525,412千円、負担金補助及び交付金2,953,057千円、扶助費6,510,463千円である。

(第4款) 衛生費

支出済額4,948,738千円は、歳出決算額の10.84%で、前年度と比較すると733,660千円の増加である。

これは、主に新型コロナワクチン接種事業費が減少したものの、焼却施設等運営費や三

の倉センター大規模整備費が増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 1,878,625 千円、負担金補助及び交付金 900,077 千円である。

(第5款) 労働費

支出済額 51,061 千円は、歳出決算額の 0.11%で、前年度と比較すると 31,504 千円の増加である。

これは、主に勤労者センター整備費が増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費 34,178 千円、貸付金 5,000 千円である。

(第6款) 農林水産業費

支出済額 254,368 千円は、歳出決算額の 0.56%で、前年度と比較すると 10,064 千円の増加である。

節別支出済額の主な構成は、委託料 80,746 千円、工事請負費 56,416 千円である。

(第7款) 商工費

支出済額 1,362,470 千円は、歳出決算額の 2.99%で、前年度と比較すると 92,381 千円の増加である。

これは、主に企業誘致事業費、観光施設整備事業費が減少したものの、中心市街地活性化事業費、緊急経済対策関係費が増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、報償費 241,698 千円、委託料 284,688 千円、負担金補助及び交付金 446,529 千円である。

(第8款) 土木費

支出済額 6,517,460 千円は、歳出決算額の 14.28%で、前年度と比較すると 107,505 千円の増加である。

これは、主に駅南市街地再整備事業費が増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費 1,290,651 千円、負担金補助及び交付金 3,868,582 千円である。

(第9款) 消防費

支出済額 1,388,547 千円は、歳出決算額の 3.04%で、前年度と比較すると 201,080 千円の

増加である。

これは、主に自動車購入費が増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、給料 398,261 千円、職員手当等 305,877 千円である。

(第 10 款) 教育費

支出済額 4,987,403 千円は、歳出決算額の 10.93%で、前年度と比較すると 2,067,200 千円の減少である。

これは、主に笠原中央公民館施設整備費が増加したものの、小学校・中学校空調機整備事業費や食育センター建設事業費が減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 1,421,248 千円、工事請負費 1,343,007 千円である。

(第 11 款) 災害復旧費

支出済額は 0 円で、前年度と比較すると 5,500 千円の皆減である。

(第 12 款) 公債費

支出済額 3,708,948 千円は、歳出決算額の 8.13%で、前年度と比較すると 110,604 千円の増加である。

これは、主に市債元金償還金が増加したためである。

市債の前年度末残高 34,024,043 千円に、当年度借入金額 4,510,700 千円を加え、当年度償還額 3,605,014 千円を差し引いた 34,929,729 千円が当年度末の残高である。

(第 13 款) 諸支出金

支出済額 514,702 千円は、歳出決算額の 1.13%で、前年度と比較すると 514,702 千円の増加である。

これは、土地購入事業費が増加したためである。

(第 14 款) 予備費

(単位:円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
60,000,000	5,223,000	54,777,000	8.71%

予 備 費 充 用 状 況

(単位:円)

節 名	充 用 額
9 交際費	500,000
12 委託料	165,000
14 工事請負費	3,712,000
22 償還金利子及び割引料	846,000
合 計	5,223,000

3 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

歳入決算額の合計額は25,403,579千円で、前年度と比較すると2,459,805千円の増加である。これは、主に土地取得事業特別会計が2,243,040千円増加したためである。

歳出決算額の合計額は24,892,932千円で、前年度と比較すると2,472,702千円の増加である。これは、主に土地取得事業特別会計が2,244,595千円増加したためである。

一般会計から特別会計への繰入金は、2,623,629千円で、前年度と比較すると55,942千円増加している。

特別会計から一般会計への繰出金は、24,363千円で、前年度と比較すると15,650千円増加している。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 南姫財産区事業特別会計

歳入決算額は32,930千円で、前年度と比較すると15,632千円の増加である。これは、主に繰入金が15,890千円増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、財産収入17,037千円、繰入金15,890千円である。

歳出決算額は30,297千円で、前年度と比較すると16,073千円の増加である。これは、主に諸支出金が15,817千円増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、諸支出金22,460千円である。

(2) 土地取得事業特別会計

歳入決算額は2,402,898千円で、前年度と比較すると2,243,040千円の増加である。これは、主に繰入金が1,823,019千円増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金1,900,000千円である。

歳出決算額は2,402,898千円で、前年度と比較すると2,244,595千円の増加である。これは、主に諸支出金が1,823,019千円増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、諸支出金1,900,000千円である。

当会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：m²、千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	0	0
道 路 用 地	19,572	66,484
公 園 用 地	0	0
児童遊園 その他施設用地及び代替地	140,959	1,523,836
計	160,531	1,590,320

(3) 駐車場事業特別会計

歳入決算額は 79,742 千円で、前年度と比較すると 5,173 千円の減少である。これは、主に諸収入が 5,564 千円増加したものの、繰入金が 13,476 千円減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 20,702 千円、諸収入 46,245 千円である。

歳出決算額は 58,128 千円で、前年度と比較すると 14,364 千円の減少である。これは、主に総務費が 14,197 千円減少したためである。

歳出決算額の主な内訳は、総務費 22,942 千円、公債費 33,283 千円である。

(4) 市営住宅敷金等特別会計

歳入決算額は 2,424 千円で、前年度と比較すると 659 千円の増加である。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 1,814 千円である。

歳出決算額は 2,424 千円で、前年度と比較すると 659 千円の増加である。

歳出決算額の主な内訳は、諸支出金 1,814 千円である。

過去3年間の市営住宅の入居、退居の状況は、次のとおりである。

入 居 ・ 退 居 状 況

(単位：件)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	入 居	11	10	18
退 居	42	30	37	

(5) 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額は11,089,511千円で、前年度と比較すると17,366千円の減少である。これは、主に国民健康保険料が37,680千円、繰入金が73,439千円増加したものの、県支出金が124,148千円減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、国民健康保険料2,157,850千円、県支出金7,884,756千円である。

歳出決算額は11,032,455千円で、前年度と比較すると29,215千円の増加である。これは、主に保険給付費が156,182千円減少したものの、国民健康保険事業費納付金が136,965千円増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費7,651,103千円、国民健康保険事業費納付金2,973,789千円である。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R4	2,368,707,480	2,157,850,049	9,761,287	201,096,144	91.10%
R3	2,320,452,803	2,120,170,495	9,981,528	190,300,780	91.37%
R2	2,351,547,153	2,155,335,360	9,966,890	186,244,903	91.66%

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらは全て法令の規定に準拠して処理されているものと認められた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事 由	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	0	0	0	0	0	0
生活困窮	6	627,317	0	0	2	349,100
行方不明・資格喪失等	3	610,004	11	1,219,300	0	0
死亡	1	643,900	3	1,113,600	2	1,392,421
執行停止期間中の時効完成	45	7,735,006	40	7,595,628	44	7,317,928
時効完成	4	145,060	3	53,000	7	907,441
合 計	59	9,761,287	57	9,981,528	55	9,966,890

(6) 介護保険事業特別会計

歳入決算額は10,021,822千円で、前年度と比較すると62,845千円の増加である。これは、主に国庫支出金が22,895千円、県支出金が24,427千円、繰入金が27,524千円増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、保険料2,395,435千円、国庫支出金2,025,284千円、支払基金交付金2,391,752千円である。

歳出決算額は9,638,402千円で、前年度と比較すると43,976千円の増加である。これは、主に基金積立金が44,357千円減少したものの、保険給付費が26,614千円、地域支援事業費が25,922千円、諸支出金が24,596千円増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費8,617,173千円である。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらは全て法令の規定に準拠して処理されているものと認められた。

介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事由	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
時効	63	2,448,110	82	3,259,409	98	4,445,075
死亡	8	592,540	7	306,893	7	170,550
職権消除	4	227,150	9	388,910	0	0
職権喪失	0	0	0	0	0	0
生活保護受給者	0	0	0	0	0	0
転出	4	254,029	9	234,130	1	58,740
居所不明	0	0	0	0	0	0
合計	79	3,521,829	107	4,189,342	106	4,674,365

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は1,774,253千円で、前年度と比較すると160,169千円の増加である。これは主に、後期高齢者医療保険料が114,434千円増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料1,300,508千円である。

歳出決算額は1,728,329千円で、前年度と比較すると152,547千円の増加である。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が139,189千円増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,663,977千円である。

4 基金運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、2,297,067千円(現金706,747千円、土地1,590,320千円)である。

本年度は、土地売却収入501,555千円、預金利子等1,342千円を積み立て、土地取得費1,900,000千円を土地取得事業特別会計へ繰り出した。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費の支給を受けるべき被保険者世帯に対し、医療費の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、13,000千円の資金を運用するものであったが、令和4年度をもって基金を廃止したため、13,000千円全額を国民健康保険事業特別会計に繰り入れた。

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費の支給を受けるべき要介護・居宅要支援被保険者に対し、介護又は居宅支援の一部負担金の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、3,000千円の資金を運用するものであったが、令和4年度をもって基金を廃止したため、3,000千円全額を介護保険事業特別会計に繰り入れた。

(4) 一般旅券収入印紙等購買基金

本基金は、一般旅券の申請手数料として必要な収入印紙及び岐阜県収入証紙を販売することにより、申請者がそれぞれの販売所へ出向かずに済むよう便宜を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、6,000千円(現金3,096千円、証紙2,904千円)である。

本年度は15,600千円の証紙を購入し、14,765千円を販売した。

第8 意見

一般会計・特別会計決算については、おおむね健全であった。

財政判断指数については、ほぼ全ての指数で目標を達成したが、年々悪化してきている。収納率の向上、税収の増加、使用料手数料の見直し、市有財産の有効活用、公共施設に係る維持経費の削減等に努められたい。

決算剰余金は、次年度への繰越額を除き 43.9 億円であった。歳入が想定を上回ったこともあるが、歳出予算の適切な編成、事業の十分な実施に留意されたい。

なお、個別の意見として特に挙げるものは、次のとおりである。

今後税収が減少していく中で、指定管理委託料が財政的負担となると考えられる。指定管理委託料の積算方法の見直しについて検討されたい。

各区長に月額1万円の報償費が支払われている。自治組織の活動は、本来ボランティアで行われるべきものであり、また、区長以外に各方面において無償で尽力されている人との均衡も欠くため、見直すべきである。

病児保育については、現在の制度は事前登録制で診断書も必要であり、利用しやすいとは言えない。医療機関との連携を検討し、緊急的に利用できる制度となるよう見直しを検討されたい。

地域内交通事業については、現在いろいろな事業を実施してはいるが、利用率は思わしくない。まずは、どの地域にどの程度の交通弱者がおり、どのような交通手段を確保するのが適当か調査し、総合的な計画を立て、それぞれの地域に真に必要なとされる事業を実施されたい。

優秀な人材を確保し、適切な行政サービスを提供するためには、職員の処遇を改善すべきである。

以上

別表第1

令和4年度歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会計別 区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	備考
	決算額	総額に対する比率	決算額	総額に対する比率		
一般会計	50,586,849,640	66.57%	45,643,770,729	64.71%	4,943,078,911	内基金繰入金 (2,200,000,000)
特別会計	25,403,579,211	33.43%	24,892,931,724	35.29%	510,647,487	内基金繰入金 (2,632,380)
南姫財産区事業特別会計	32,929,685	0.04%	30,297,305	0.04%	2,632,380	内基金繰入金 (2,632,380)
土地取得事業特別会計	2,402,897,557	3.16%	2,402,897,557	3.41%	0	(0)
駐車場事業特別会計	79,741,698	0.10%	58,127,962	0.08%	21,613,736	(0)
市営住宅敷金等特別会計	2,423,630	0.00%	2,423,630	0.00%	0	(0)
国民健康保険事業特別会計	11,089,511,312	14.59%	11,032,454,674	15.64%	57,056,638	(0)
介護保険事業特別会計	10,021,822,044	13.19%	9,638,401,611	13.66%	383,420,433	(0)
後期高齢者医療特別会計	1,774,253,285	2.33%	1,728,328,985	2.45%	45,924,300	(0)
合計	75,990,428,851	100.00%	70,536,702,453	100.00%	5,453,726,398	内基金繰入金 (2,202,632,380)

別表第2

令和4年度歳入歳出決算純計決算額

(単位 円)

会計別	区分	歳入				歳出				歳入歳出 差引残額
		総額	重複計算控除額	控除額の内訳	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	控除額の内訳	差引純歳出額	
一般会計		50,586,849,640	24,362,660	南姫財産区事業特別会計から繰入 22,460,019 駐車場事業特別会計から繰入 1,902,641	50,562,486,980	45,643,770,729	2,623,628,585	国民健康保険事業特別会計へ繰出 763,930,470 介護保険事業特別会計へ繰出 1,483,511,215 後期高齢者医療特別会計へ繰出 376,186,900	43,020,142,144	7,542,344,836
特別会計		25,403,579,211	2,629,428,585		22,774,150,626	24,892,931,724	30,162,660		24,862,769,064	△ 2,088,618,438
南姫財産区事業特別会計		32,929,685			32,929,685	30,297,305	22,460,019	一般会計へ繰出	7,837,286	25,092,399
土地取得事業特別会計		2,402,897,557			2,402,897,557	2,402,897,557			2,402,897,557	0
駐車場事業特別会計		79,741,698			79,741,698	58,127,962	1,902,641	一般会計へ繰出	56,225,321	23,516,377
市営住宅敷金等特別会計		2,423,630			2,423,630	2,423,630			2,423,630	0
国民健康保険事業特別会計		11,089,511,312	769,730,470	一般会計から繰入 763,930,470 後期高齢者医療特別会計から繰入 5,800,000	10,319,780,842	11,032,454,674			11,032,454,674	△ 712,673,832
介護保険事業特別会計		10,021,822,044	1,483,511,215	一般会計から繰入	8,538,310,829	9,638,401,611			9,638,401,611	△ 1,100,090,782
後期高齢者医療特別会計		1,774,253,285	376,186,900	一般会計から繰入	1,398,066,385	1,728,328,985	5,800,000	国民健康保険事業特別会計へ繰出	1,722,528,985	△ 324,462,600
合計		75,990,428,851	2,653,791,245		73,336,637,606	70,536,702,453	2,653,791,245		67,882,911,208	5,453,726,398

別表第3

令和4年度一般会計及び特別会計 実質・単年度収支表

(単位 円)

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
					継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計	51,121,020,740	50,586,849,640	45,643,770,729	4,943,078,911	261,805,260	284,427,577	0	546,232,837	4,396,846,074	△ 707,379,059
特別会計	26,563,047,000	25,403,579,211	24,892,931,724	510,647,487	663,000	0	0	663,000	509,984,487	△ 13,560,224
南郷財産区事業特別会計	32,849,000	32,929,685	30,297,305	2,632,380	0	0	0	0	2,632,380	△ 441,130
土地取得事業特別会計	2,505,899,000	2,402,897,557	2,402,897,557	0	0	0	0	0	0	△ 1,555,444
駐車場事業特別会計	72,765,000	79,741,698	58,127,962	21,613,736	0	0	0	0	21,613,736	9,190,872
市営住宅敷金等特別会計	4,832,000	2,423,630	2,423,630	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	11,345,050,000	11,089,511,312	11,032,454,674	57,056,638	0	0	0	0	57,056,638	△ 46,581,314
介護保険事業特別会計	10,757,448,000	10,021,822,044	9,638,401,611	383,420,433	663,000	0	0	663,000	382,757,433	18,205,692
後期高齢者医療特別会計	1,844,204,000	1,774,253,285	1,728,328,985	45,924,300	0	0	0	0	45,924,300	7,621,100
合 計	77,684,067,740	75,990,428,851	70,536,702,453	5,453,726,398	262,468,260	284,427,577	0	546,895,837	4,906,830,561	△ 720,939,283

別表第4

令和4年度特別会計予算決算対照表

	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
南姫財産区事業特別会計	32,849,000	32,929,685	32,929,685	100.25%	100.00%
土地取得事業特別会計	2,505,899,000	2,402,897,557	2,402,897,557	95.89%	100.00%
駐車場事業特別会計	72,765,000	79,741,698	79,741,698	109.59%	100.00%
市営住宅敷金等特別会計	4,832,000	2,423,630	2,423,630	50.16%	100.00%
国民健康保険事業特別会計	11,345,050,000	11,303,938,090	11,089,511,312	97.75%	98.10%
介護保険事業特別会計	10,757,448,000	10,038,638,433	10,021,822,044	93.16%	99.83%
後期高齢者医療特別会計	1,844,204,000	1,779,597,191	1,774,253,285	96.21%	99.70%
合計	26,563,047,000	25,640,166,284	25,403,579,211	95.64%	99.08%

予算現額	支出済額	
	金額	予算現額に対する比率
32,849,000	30,297,305	92.23%
2,505,899,000	2,402,897,557	95.89%
72,765,000	58,127,962	79.88%
4,832,000	2,423,630	50.16%
11,345,050,000	11,032,454,674	97.24%
10,757,448,000	9,638,401,611	89.60%
1,844,204,000	1,728,328,985	93.72%
26,563,047,000	24,892,931,724	93.71%

別表第5

一般会計・特別会計歳入歳出決算年度比較表

(単位 円)

会計別 区分	令和2年度		令和3年度				令和4年度					
	歳入	歳出	歳入		歳出		歳入			歳出		
	決算額	決算額	決算額	対前年度率 比	決算額	対前年度率 比	決算額	対前年度		決算額	対前年度	
								増	減		比率	増
一般会計	57,091,302,562	52,196,647,959	50,610,614,244	88.65%	45,106,155,756	86.42%	50,586,849,640	△ 23,764,604	99.95%	45,643,770,729	537,614,973	101.19%
特別会計	22,085,582,896	21,539,464,544	22,943,774,508	103.89%	22,420,229,797	104.09%	25,403,579,211	2,459,804,703	110.72%	24,892,931,724	2,472,701,927	111.03%
南姫財産区事業特別会計	23,078,516	15,997,574	17,297,884	74.95%	14,224,374	88.92%	32,929,685	15,631,801	190.37%	30,297,305	16,072,931	213.00%
土地取得事業特別会計	33,024,397	33,024,397	159,857,616	484.06%	158,302,172	479.35%	2,402,897,557	2,243,039,941	1503.15%	2,402,897,557	2,244,595,385	1517.92%
駐車場事業特別会計	55,117,952	45,504,864	84,914,723	154.06%	72,491,859	159.31%	79,741,698	△ 5,173,025	93.91%	58,127,962	△ 14,363,897	80.19%
市営住宅敷金等特別会計	7,729,445	7,729,445	1,764,500	22.83%	1,764,500	22.83%	2,423,630	659,130	137.36%	2,423,630	659,130	137.36%
国民健康保険事業特別会計	10,551,714,396	10,440,280,743	11,106,877,679	105.26%	11,003,239,727	105.39%	11,089,511,312	△ 17,366,367	99.84%	11,032,454,674	29,214,947	100.27%
介護保険事業特別会計	9,829,184,209	9,446,626,540	9,958,977,379	101.32%	9,594,425,638	101.56%	10,021,822,044	62,844,665	100.63%	9,638,401,611	43,975,973	100.46%
後期高齢者医療特別会計	1,585,733,981	1,550,300,981	1,614,084,727	101.79%	1,575,781,527	101.64%	1,774,253,285	160,168,558	109.92%	1,728,328,985	152,547,458	109.68%
合計	79,176,885,458	73,736,112,503	73,554,388,752	92.90%	67,526,385,553	91.58%	75,990,428,851	2,436,040,099	103.31%	70,536,702,453	3,010,316,900	104.46%

別表第6

令和4年度一般会計款別予算決算対照表

(歳入)	(単位 円)							
	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比		
1 市 税	14,201,001,000	15,806,845,124	15,434,975,415	108.69%	97.65%	30.51%	17,848,055	354,021,654
2 地方譲与税	275,212,000	300,825,000	300,825,000	109.31%	100.00%	0.59%	0	0
3 利子割交付金	8,000,000	6,224,000	6,224,000	77.80%	100.00%	0.01%	0	0
4 配当割交付金	61,000,000	91,771,000	91,771,000	150.44%	100.00%	0.18%	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000,000	67,911,000	67,911,000	161.69%	100.00%	0.13%	0	0
6 法人事業税交付金	197,000,000	221,240,000	221,240,000	112.30%	100.00%	0.44%	0	0
7 地方消費税交付金	2,164,000,000	2,636,001,000	2,636,001,000	121.81%	100.00%	5.21%	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000,000	56,731,382	56,731,382	123.33%	100.00%	0.11%	0	0
9 環境性能割交付金	33,000,000	33,661,000	33,661,000	102.00%	100.00%	0.07%	0	0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	100.00%	100.00%	0.00%	0	0
11 地方特例交付金	90,212,000	117,056,000	117,056,000	129.76%	100.00%	0.23%	0	0
12 地方交付税	6,772,707,000	6,961,364,000	6,961,364,000	102.79%	100.00%	13.76%	0	0
13 交通安全対策特別交付金	11,962,000	10,210,000	10,210,000	85.35%	100.00%	0.02%	0	0
14 分担金及び負担金	259,045,000	267,551,388	265,857,008	102.63%	99.37%	0.53%	0	1,694,380
15 使用料及び手数料	1,416,934,000	1,384,461,274	1,355,622,891	95.67%	97.92%	2.68%	2,356,745	26,481,638
16 国庫支出金	9,840,945,385	9,105,617,197	8,603,406,197	87.42%	94.48%	17.01%	0	502,211,000
17 県支出金	3,218,387,000	3,060,461,390	3,059,129,390	95.05%	99.96%	6.05%	0	1,332,000
18 財産収入	328,175,000	322,015,576	315,522,870	96.14%	97.98%	0.62%	12,796	6,479,910
19 寄附金	233,525,000	139,664,919	139,664,919	59.81%	100.00%	0.28%	0	0
20 繰入金	2,678,430,000	2,669,111,625	2,669,111,625	99.65%	100.00%	5.28%	0	0
21 繰越金	2,904,458,355	2,904,458,488	2,904,458,488	100.00%	100.00%	5.74%	0	0
22 諸収入	814,427,000	866,374,177	825,106,455	101.31%	95.24%	1.63%	307,384	40,960,338
23 市債	5,524,300,000	4,832,500,000	4,510,700,000	81.65%	93.34%	8.92%	0	321,800,000
歳入合計	51,121,020,740	51,862,355,540	50,586,849,640	98.96%	97.54%	100.00%	20,524,980	1,254,980,920

(歳出)	(単位 円)			
	予算現額	支出済額		
		金額	予算現額に対する比率	構成比
1 議会費	281,709,000	271,333,283	96.32%	0.59%
2 総務費	6,574,539,500	6,022,475,516	91.60%	13.19%
3 民生費	17,157,692,000	15,616,265,485	91.02%	34.21%
4 衛生費	6,383,634,685	4,948,738,488	77.52%	10.84%
5 労働費	53,773,000	51,061,035	94.96%	0.11%
6 農林水産業費	261,944,000	254,367,800	97.11%	0.56%
7 商工費	1,435,884,755	1,362,469,864	94.89%	2.99%
8 土木費	7,278,200,800	6,517,459,968	89.55%	14.28%
9 消防費	1,499,455,000	1,388,546,866	92.60%	3.04%
10 教育費	5,849,776,000	4,987,402,696	85.26%	10.93%
11 災害復旧費	0	0	-	0.00%
12 公債費	3,754,555,000	3,708,947,728	98.79%	8.13%
13 諸支出金	535,080,000	514,702,000	96.19%	1.13%
14 予備費	54,777,000	0	-	0.00%
歳出合計	51,121,020,740	45,643,770,729	89.29%	100.00%

別表第7

一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位 円)

款 別	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	金 額	構成比	対前年度比率	増 減
1 市 税	15,097,834,692	26.45%	14,903,980,900	29.45%	98.72%	15,434,975,415	30.51%	103.56%	530,994,515
2 地方譲与税	297,299,000	0.52%	300,764,000	0.59%	101.17%	300,825,000	0.59%	100.02%	61,000
3 利子割交付金	17,609,000	0.03%	11,679,000	0.02%	66.32%	6,224,000	0.01%	53.29%	△ 5,455,000
4 配当割交付金	66,325,000	0.12%	97,813,000	0.19%	147.48%	91,771,000	0.18%	93.82%	△ 6,042,000
5 株式等譲渡所得割交付金	77,304,000	0.14%	110,702,000	0.22%	143.20%	67,911,000	0.13%	61.35%	△ 42,791,000
6 法人事業税交付金	107,420,000	0.19%	210,505,000	0.42%	195.96%	221,240,000	0.44%	105.10%	10,735,000
7 地方消費税交付金	2,351,892,000	4.12%	2,555,516,000	5.05%	108.66%	2,636,001,000	5.21%	103.15%	80,485,000
8 ゴルフ場利用税交付金	49,592,578	0.09%	54,602,046	0.11%	110.10%	56,731,382	0.11%	103.90%	2,129,336
9 環境性能割交付金	25,919,000	0.05%	29,690,000	0.06%	114.55%	33,661,000	0.07%	113.37%	3,971,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	100.00%	300,000	0.00%	100.00%	0
11 地方特例交付金	118,154,000	0.21%	287,359,000	0.57%	243.21%	117,056,000	0.23%	40.74%	△ 170,303,000
12 地方交付税	5,713,882,000	10.01%	6,803,514,000	13.44%	119.07%	6,961,364,000	13.76%	102.32%	157,850,000
13 交通安全対策特別交付金	12,328,000	0.02%	11,022,000	0.02%	89.41%	10,210,000	0.02%	92.63%	△ 812,000
14 分担金及び負担金	225,149,945	0.39%	274,697,289	0.54%	122.01%	265,857,008	0.53%	96.78%	△ 8,840,281
15 使用料及び手数料	1,394,508,457	2.44%	1,380,475,130	2.73%	98.99%	1,355,622,891	2.68%	98.20%	△ 24,852,239
16 国庫支出金	18,353,000,014	32.15%	10,028,579,143	19.82%	54.64%	8,603,406,197	17.01%	85.79%	△ 1,425,172,946
17 県 支 出 金	2,858,506,210	5.01%	2,813,474,150	5.56%	98.42%	3,059,129,390	6.05%	108.73%	245,655,240
18 財 産 収 入	383,773,800	0.67%	403,535,694	0.80%	105.15%	315,522,870	0.62%	78.19%	△ 88,012,824
19 寄 附 金	82,257,251	0.14%	118,299,577	0.23%	143.82%	139,664,919	0.28%	118.06%	21,365,342
20 繰 入 金	2,667,283,824	4.67%	2,444,212,675	4.83%	91.64%	2,669,111,625	5.28%	109.20%	224,898,950
21 繰 越 金	1,961,998,425	3.44%	2,994,654,603	5.92%	152.63%	2,904,458,488	5.74%	96.99%	△ 90,196,115
22 諸 収 入	949,299,366	1.66%	749,139,037	1.48%	78.91%	825,106,455	1.63%	110.14%	75,967,418
23 市 債	4,279,666,000	7.50%	4,026,100,000	7.96%	94.08%	4,510,700,000	8.92%	112.04%	484,600,000
合 計	57,091,302,562	100.00%	50,610,614,244	100.00%	88.65%	50,586,849,640	100.00%	99.95%	△ 23,764,604

別表第8

一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位 円)

款 別	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	金 額	構成比	対前年度比率	増 減
1 議 会 費	286,497,269	0.55%	276,927,919	0.61%	96.66%	271,333,283	0.59%	97.98%	△ 5,594,636
2 総 務 費	14,663,958,329	28.09%	4,564,050,518	10.12%	31.12%	6,022,475,516	13.19%	131.95%	1,458,424,998
3 民 生 費	13,827,372,443	26.49%	16,260,279,525	36.05%	117.59%	15,616,265,485	34.21%	96.04%	△ 644,014,040
4 衛 生 費	3,764,056,366	7.21%	4,215,078,626	9.34%	111.98%	4,948,738,488	10.84%	117.41%	733,659,862
5 労 働 費	16,465,694	0.03%	19,557,096	0.04%	118.77%	51,061,035	0.11%	261.09%	31,503,939
6 農林水産業費	567,512,511	1.09%	244,303,911	0.54%	43.05%	254,367,800	0.56%	104.12%	10,063,889
7 商 工 費	1,370,994,601	2.63%	1,270,088,689	2.82%	92.64%	1,362,469,864	2.99%	107.27%	92,381,175
8 土 木 費	4,172,849,483	7.99%	6,409,955,425	14.21%	153.61%	6,517,459,968	14.28%	101.68%	107,504,543
9 消 防 費	1,216,491,520	2.33%	1,187,467,359	2.63%	97.61%	1,388,546,866	3.04%	116.93%	201,079,507
10 教 育 費	8,777,862,851	16.82%	7,054,603,160	15.64%	80.37%	4,987,402,696	10.93%	70.70%	△ 2,067,200,464
11 災 害 復 旧 費	6,188,000	0.01%	5,500,000	0.01%	88.88%	0	0.00%	皆減	△ 5,500,000
12 公 債 費	3,504,354,128	6.71%	3,598,343,528	7.98%	102.68%	3,708,947,728	8.13%	103.07%	110,604,200
13 諸 支 出 金	22,044,764	0.04%	0	0.00%	皆減	514,702,000	1.13%	皆増	514,702,000
14 予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	-	0	0.00%	-	0
合 計	52,196,647,959	100.00%	45,106,155,756	100.00%	86.42%	45,643,770,729	100.00%	101.19%	537,614,973

別表第9

特別会計款別歳入歳出決算比較表

(単位 円)

事業別	歳 入				
	款	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				金額	対前年度比率
南 姫 財 産 区 事 業	財 産 収 入	17,262,666	17,037,285	△ 225,381	98.69%
	繰 入 金	0	15,890,000	15,890,000	皆増
	諸 収 入	35,218	2,400	△ 32,818	6.81%
	合 計	17,297,884	32,929,685	15,631,801	190.37%
土 地 取 得 事 業	財 産 収 入	82,876,857	501,342,113	418,465,256	604.92%
	繰 入 金	76,980,759	1,900,000,000	1,823,019,241	2468.15%
	繰 越 金	0	1,555,444	1,555,444	皆増
	合 計	159,857,616	2,402,897,557	2,243,039,941	1503.15%
駐 車 場 事 業	財 産 収 入	443,289	372,195	△ 71,094	83.96%
	繰 入 金	34,178,100	20,702,000	△ 13,476,100	60.57%
	繰 越 金	9,613,088	12,422,864	2,809,776	129.23%
	諸 収 入	40,680,246	46,244,639	5,564,393	113.68%
	合 計	84,914,723	79,741,698	△ 5,173,025	93.91%

(単位 円)

事業別	歳 出				
	款	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				金額	対前年度比率
南 姫 財 産 区 事 業	管 理 会 費	888,353	900,040	11,687	101.32%
	総 務 費	5,900,765	6,112,246	211,481	103.58%
	農 林 水 産 業 費	792,000	825,000	33,000	104.17%
	諸 支 出 金	6,643,256	22,460,019	15,816,763	338.09%
	合 計	14,224,374	30,297,305	16,072,931	213.00%
土 地 取 得 事 業	総 務 費	81,321,413	502,897,557	421,576,144	618.41%
	諸 支 出 金	76,980,759	1,900,000,000	1,823,019,241	2468.15%
	合 計	158,302,172	2,402,897,557	2,244,595,385	1517.92%
駐 車 場 事 業	総 務 費	37,139,204	22,942,307	△ 14,196,897	61.77%
	公 債 費	33,283,014	33,283,014	0	100.00%
	諸 支 出 金	2,069,641	1,902,641	△ 167,000	91.93%
	合 計	72,491,859	58,127,962	△ 14,363,897	80.19%

(単位 円)

事業別	歳 入				
	款	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
市営住宅敷金等	敷金収入	548,100	578,700	30,600	105.58%
	財産収入	39,500	31,100	△ 8,400	78.73%
	繰入金	1,176,900	1,813,830	636,930	154.12%
	合 計	1,764,500	2,423,630	659,130	137.36%
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,120,170,495	2,157,850,049	37,679,554	101.78%
	使用料及び手数料	754,300	782,000	27,700	103.67%
	国庫支出金	3,913,000	0	△ 3,913,000	皆減
	県支出金	8,008,904,572	7,884,756,201	△ 124,148,371	98.45%
	財産収入	1,241,559	923,743	△ 317,816	74.40%
	繰入金	847,536,483	920,975,470	73,438,987	108.66%
	繰越金	111,433,653	103,637,952	△ 7,795,701	93.00%
	諸収入	12,923,617	20,585,897	7,662,280	159.29%
	合 計	11,106,877,679	11,089,511,312	△ 17,366,367	99.84%

(単位 円)

事業別	歳 出				
	款	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
市営住宅敷金等	総務費	587,600	609,800	22,200	103.78%
	諸支出金	1,176,900	1,813,830	636,930	154.12%
	合 計	1,764,500	2,423,630	659,130	137.36%
国民健康保険事業	総務費	191,759,415	239,376,383	47,616,968	124.83%
	保険給付費	7,807,284,550	7,651,102,903	△ 156,181,647	98.00%
	国民健康保険事業費	2,836,824,086	2,973,788,596	136,964,510	104.83%
	納付金	0	1,116	1,116	皆増
	共同事業拠出金	0	1,116	1,116	皆増
	保健事業費	95,670,511	93,047,865	△ 2,622,646	97.26%
	基金積立金	1,241,559	13,923,743	12,682,184	1121.47%
	諸支出金	70,459,606	61,214,068	△ 9,245,538	86.88%
予備費	0	0	0	-	
合 計	11,003,239,727	11,032,454,674	29,214,947	100.27%	

(単位 円)

事業別	歳 入				
	款	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				金額	対前年度比率
介護保険事業	保険料	2,383,824,137	2,395,434,714	11,610,577	100.49%
	使用料及び手数料	308,890	274,120	△ 34,770	88.74%
	国庫支出金	2,002,389,198	2,025,283,990	22,894,792	101.14%
	支払基金交付金	2,394,624,903	2,391,751,553	△ 2,873,350	99.88%
	県支出金	1,329,455,370	1,353,882,850	24,427,480	101.84%
	財産収入	770,200	1,158,332	388,132	150.39%
	繰入金	1,458,986,911	1,486,511,215	27,524,304	101.89%
	繰越金	382,557,669	364,551,741	△ 18,005,928	95.29%
	諸収入	6,060,101	2,973,529	△ 3,086,572	49.07%
	合計	9,958,977,379	10,021,822,044	62,844,665	100.63%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,186,074,000	1,300,507,930	114,433,930	109.65%
	使用料及び手数料	101,700	121,100	19,400	119.08%
	後期高齢者医療広域連合支出金	34,046,128	42,654,318	8,608,190	125.28%
	繰入金	351,163,246	376,186,900	25,023,654	107.13%
	繰越金	35,433,000	38,303,200	2,870,200	108.10%
	諸収入	7,266,653	16,479,837	9,213,184	226.79%
	国庫支出金	0	0	0	-
合計	1,614,084,727	1,774,253,285	160,168,558	109.92%	

(単位 円)

事業別	歳 出					
	款	令和3年度	令和4年度	前年度比較		
				金額	対前年度比率	
介護保険事業	総務費	236,522,370	247,723,427	11,201,057	104.74%	
	保険給付費	8,590,559,008	8,617,173,358	26,614,350	100.31%	
	地域支援事業費	373,528,480	399,450,546	25,922,066	106.94%	
	基金積立金	302,763,685	258,406,363	△ 44,357,322	85.35%	
	予備費	0	0	0	-	
	諸支出金	91,052,095	115,647,917	24,595,822	127.01%	
	合計	9,594,425,638	9,638,401,611	43,975,973	100.46%	
	後期高齢者医療	総務費	14,672,600	25,641,736	10,969,136	174.76%
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,524,788,578	1,663,977,167	139,188,589	109.13%
		保健事業費	34,123,949	36,114,582	1,990,633	105.83%
諸支出金		2,196,400	2,595,500	399,100	118.17%	
予備費		0	0	0	-	
合計	1,575,781,527	1,728,328,985	152,547,458	109.68%		